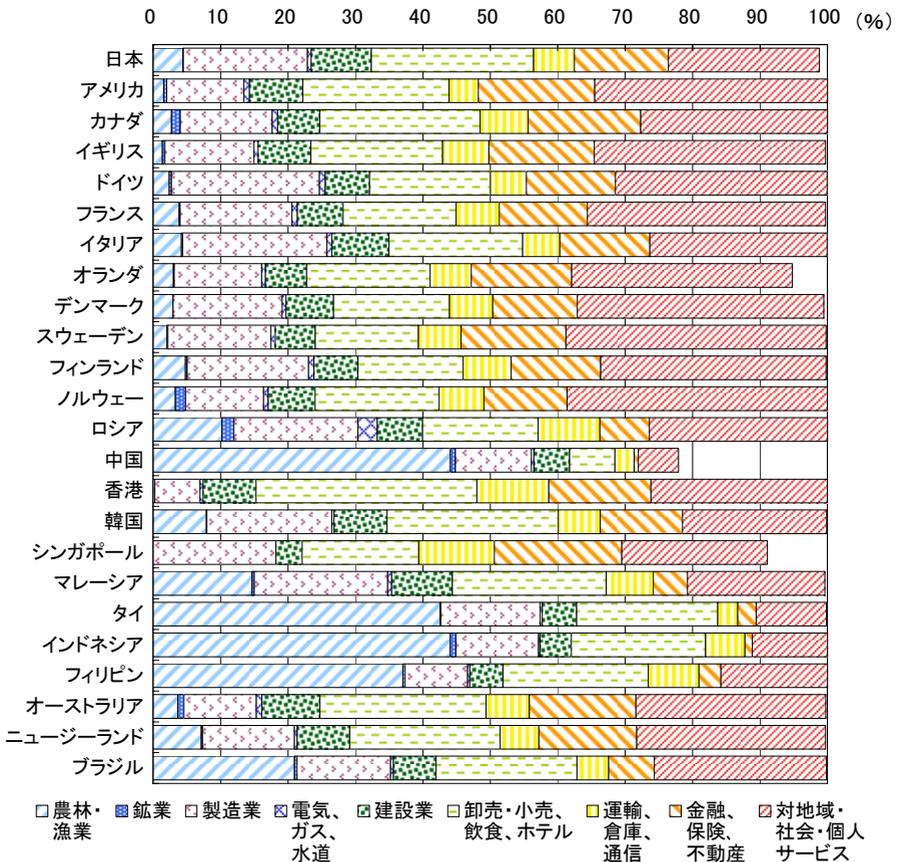


3-1 就業者の産業別構成比（2005年）



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第3-2表 就業者の産業別構成比（2005年）」(p.101)を参照。

(注) シンガポール、ブラジルは2004年の数値。

経済の発展段階によって産業別の就業者構造の違いを観察することができる。いわゆる先進国とよばれる国々は、産業構造の重心を農林水産業から製造業、製造業からサービス業に移し、それに伴い、就業構造を変化させながら経済発展してきた。実際、2005年の日本、欧州、北米、オセアニア諸国の傾向をみると、いわゆる第3次産業である「電気、ガス、水道」「運輸、倉庫、通信」「卸売・小売、飲食、ホテル」「金融、保険、不動産」「対地域・社会・個人サービス」部門の割合が約5～7割を占めている。一方で、中国やタイ、インドネシア、フィリピンなどは第1次産業である「農林、漁業」の割合が4割前後となっている。